

施策	6101 農業経営基盤の充実						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	農林業者						
施策が目指す姿	優良農地の適切な保全、かんがい排水施設の保全・整備促進、地域の中心となる経営体への農地の集積、農産物の販売・流通体制の多様化、新規就農者の育成・確保等を図る。						
成果指標	農地集積率（単位：％）...平成29年度目標値44.5%（現状値41.4%）						
目標達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	成果指標1 [%]	予定	41.70	42.40	43.10	43.80	44.50
		実績	42.43	42.52	43.61		
	成果指標2 []	予定					
		実績					
	成果指標3 []	単位コスト					
		予定					
	成果指標4 []	実績					
		単位コスト					
	トータルコスト (千円)	予定	1,225,234	1,265,526	1,469,055		
実績		1,181,180	1,145,473	1,359,890			
内部評価	貢献度	農林業の振興には、新規就農者が参入しやすく担い手が規模拡大や経営改善に安心して取り組める農業基盤の充実が不可欠であることから、上位施策に対する貢献度は高い。					
	達成状況	関係機関との連携のもと、人と農地に関する事務事業の積極的な推進により、農業経営の改善に一定の成果があり、目標指標に沿った実績で順調に推移している。					
	課題	農業が直面している人と農地の問題に 地域の力を結集して対応していく仕組みの構築、担い手を総合的に支援するワンストップ窓口の充実が急務となっている。					
	取組方針	担い手を総合的に支援するワンストップ窓口の充実と、農地中間管理事業等を活用した経営改善を一層効果的に推進するため、農業公社を加えた支援体制の確立・強化に努める。					
外部評価	<p>成果指標の目標に対して実績は堅調に推移しており、担当課の取組みについても一定の評価はできると考える。</p> <p>内部評価の課題に挙げられているとおり、本市において人（就農者）と農地の問題は重点的に取り組む必要がある。成果指標の農地集積率の向上を図るため、多様できめ細やかな事業を進めることが必要であると思料されることから、就農者と耕作放棄地等のマッチングや、新規就農希望者の受け入れネットワークづくり、農業者向け婚活イベントなどのソフト事業に積極的に取り組むとともに、今後の国際化や機械化に対応できる仕組みを検討すべきと考える。</p> <p>また、有害鳥獣対策は専門部署を設置するなど、市の取組みは評価できる。引き続き対策の徹底を図るべきである。</p>						
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名称				トータルコスト(千円)	達成度
	320101	農業経営基盤強化促進対策補助事業費				1,070	100
	320104	農業経営基盤強化促進対策補助事業費（都賀）				2,250	100
	320404	農業関係資金利子補助金（都賀）				755	100
	320601	栃木市農業再生協議会負担金				9,200	100
	320702	地域農業担い手組織育成事業費補助金（大平）				1,560	100
	320901	簿記記帳講習会開催事業費				4,898	100
	321001	土地改良区育成強化事業補助金				6,315	100
	322701	経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金				37,772	100
	322901	新規就農支援事業費				20,775	100
323001	稲等病害虫防除事業費補助金				16,218	100	

施策	6101 農業経営基盤の充実			
	事業コード	名称	トータルコスト(千円)	達成度
	323306	首都圏農業確立対策補助事業費(岩舟)	984	100
	323401	農業用廃ビニール処理補助金	3,000	100
	323701	農振センター施設管理費	2,684	100
	325103	産業祭実行委員会負担金	7,400	100
	331101	農業施設災害復旧事業費	18,753	100
	331103	H27.9大雨_農業施設復旧事業(産振)(藤岡)	51,325	100
	331301	多面的機能事業費(栃木)	39,142	100
	331302	多面的機能事業費(大平)	45,247	100
	331303	多面的機能事業費(藤岡)	13,192	100
	331304	多面的機能事業費(都賀)	33,340	100
	331306	多面的機能事業費(岩舟)	20,117	100
	333003	排水事業維持管理補助金(藤岡)	2,381	100
	333805	県営基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金(西方)	2,181	100
	335001	県単独農業農村整備事業費(栃木)	25,710	100
	335002	県単独農業農村整備事業費(大平)	2,190	100
	335003	県単独農業農村整備事業費(藤岡)	3,950	100
	335004	県単独農業農村整備事業費(都賀)	2,713	100
	335301	市単独土地改良事業補助金(栃木)	1,000	100
	335302	市単独土地改良事業補助金(大平)	2,732	100
	335303	市単独土地改良事業補助金(藤岡)	1,246	100
	335305	市単独土地改良事業補助金(西方)	1,040	100
	338802	有害鳥獣対策事業費(大平)	2,625	100
	338804	有害鳥獣対策事業費(都賀)	4,054	100
	338805	有害鳥獣対策事業費(西方)	0	100
	342201	国営かんがい排水事業栃木南部地区負担金	90	100
	342401	市単独農業農村整備事業費(栃木)	9,237	100
	342405	市単独農業農村整備事業費(西方)	1,247	100
	343001	維持管理適正化事業補助金(栃木)	670	100
	343201	地域農業水利施設ストックマネジメント事業費	8,732	100
	343301	農業基盤整備促進事業費(栃木)	30,423	100
	343304	農業基盤整備促進事業費(都賀)	1,830	100
	350101	人・農地プラン推進事業費	41,895	100
	350401	農地利用集積確保事業費補助金	20,250	100
	353505	優良種苗購入事業費補助金	2,281	100
	353605	農産物残留農薬検査補助金	553	100
	714802	農業水利施設保全合理化作業費(大平)	9,160	100
	722201	農業後継者婚活サポート事業費	1,050	100
	726901	応急対策事業費(平成27年9月豪雨災害)	5,006	100
	732603	西前原排水機場場内浸水防止ポンプ増設事業	2,462	100
	326801	機構集積支援事業費	1,598	97
	338801	有害鳥獣対策事業費	63,515	90
	320701	地域農業担い手組織育成事業費補助金(栃木)	0	80
	326501	農業振興地域整備計画改定事業費	7,911	80
	343302	農業基盤整備促進事業費(大平)	4,375	75
	483102	建設事業費	2,483	70
	728503	農地事務費(H27豪雨)(藤岡)	1,968	60
	343303	農業基盤整備促進事業費(藤岡)	2,727	50
	726803	H27.9大雨 農地災害復旧事業費(藤岡)	2,753	50
	332603	西前原たん水防除事業費	8,454	40
	338803	有害鳥獣対策事業費(藤岡)	1,875	38
	333801	県営基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金(栃木)	10,829	17
	331405	県営農業用河川工作物応急対策事業負担金(西方)	1,230	15

施策	6101 農業経営基盤の充実			
	事業コード	名称	トータルコスト(千円)	達成度
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	320704	地域農業担い手組織育成事業費補助金(都賀)	750	10
	338001	林業施設災害復旧事業費	375	10
	343003	維持管理適正化事業補助金(藤岡)	300	10
	320201	栃木県南公設地方卸売市場事務組合負担金	112,839	1
	320301	農業振興課一般経常事務費	3,765	1
	320302	農業事務費(大平)	7,237	1
	320303	農業事務費(藤岡)	4,724	1
	320304	農業事務費(都賀)	9,490	1
	320305	農業事務費(西方)	2,202	1
	320306	農業事務費(岩舟)	7,018	1
	320401	農業関係資金利子補助金(栃木)	1,072	1
	320406	農業関係資金利子補助金(岩舟)	6,414	1
	320501	星野生産物直売所管理運営費	7	1
	320801	農業者年金事業費	8,779	1
	321203	藤岡町農業公社運営補助金	11,565	1
	322801	がんばろう“とちぎの農業”緊急支援資金利子補給費補助金	75	1
	323101	農業振興事務費	870	1
	323801	畜産振興事業費	1,749	1
	323804	畜産振興事業費(都賀)	750	1
	323805	畜産振興事業費(西方)	0	1
	326101	農業委員会運営費	75,707	1
	326301	農地銀行活動事業費	4,118	1
	326401	国有農地等管理処分事業費	2,045	1
	330101	農地事務費(栃木)	6,372	1
	330102	農地事務費(大平)	2,301	1
	330103	農地事務費(藤岡)	4,579	1
	330104	農地事務費(都賀)	994	1
	330105	農地事務費(西方)	750	1
	330106	農地事務費(岩舟)	943	1
	332701	西前原地区県営かんがい排水事業負担金	87,378	1
	332803	与良川水系湛水防除事業維持管理負担金	3,702	1
	332903	邑楽東部第一排水機場維持管理負担金	277	1
	334303	界地区排水機場維持管理負担金	401	1
	335306	市単独土地改良事業補助金(岩舟)	0	1
	336003	渡良瀬川中央地区水管理システム維持管理負担金	196	1
	480101	農業集落排水事務費	8,034	1
	480201	市債償還元金	176,781	1
	480301	市債償還利子	69,459	1
	480501	予備費	0	1
	480601	消費税及び地方消費税	10,917	1
	484102	施設管理費	87,161	1
484501	農業集落排水普及対策事業費	0	1	
484603	使用料徴収事務委託費	4,621	1	
320102	農業経営基盤強化促進対策補助事業費(大平)	0	0	
320106	農業経営基盤強化促進対策補助事業費(岩舟)		0	
320606	栃木市農業再生協議会負担金(岩舟)		0	
321702	新規就農者の育成・確保事業費	0	0	
321801	集落型経営体育成特別支援事業費	0	0	
323802	畜産振興事業費(大平)	0	0	
323806	畜産振興事業費(岩舟)		0	
330401	県営土地改良支援事業費	0	0	
333803	県営基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金(藤岡)		0	

平成27年度

単位 施策評価表 補表

施策	6101 農業経営基盤の充実		
区分	妥当性	妥当	国県の政策・施策に沿ったものであり、本市農業が抱える課題に即したものである。
	コスト削減の余地	有	国県事業への誘導や経営合理化、農業生産施設の維持管理適正化を推進することにより、コスト削減が見込まれる。
	受益者負担	適正	本施策は農業者の主体的取組を支援するものであることから、受益者負担は適正と考える。
	上位貢献度	有効	本施策は、農業の最も基本的な要素である人と農地を対象として経営改善を促進し、農林業の振興に貢献するものである。
	類似事業の有無	無	本施策が目指す姿、効果と類似するものはない。
	成果向上の余地	有	事務事業の組み合わせや推進体制の工夫により成果向上が見込まれる。
内部評価	貢献度	本施策の実施により、農業が継続して行われることによりもたらされる『めぐみ』(=「農業・農村の多面的機能」)は、農村地域にとどまらず、都市住民を含む国民全体に及んでいることから、本施策は、他の施策を安定的かつ効果的に推進する上で最も基礎的かつ不可欠な効果をもたらすものと言える。	
	達成状況	経営規模拡大の動きは、農業生産基盤の整備、販売・流通体制の強化、労働力の確保、経営の合理化などの取組の結果 総合的な向上・環境改善が見られたときに発現する。そのため、農地集積率は経営基盤強化の充実度を見る上で最も重要な尺度であり、その値は順調に推移していることから、本施策の事務事業の実施による成果は着実に積み上げられていると考えている。	
	課題	農村での人の営みにより食糧生産と自然・生活環境が維持され、文化が形成されていることに留意した上で、受益者をだれと考え、どこに負担を求めるか。(農地を個人資産と捉えるか、地域共通の財産であると捉えるか。)	
	取組方針	TPP大筋合意により小規模家族経営がますます厳しくなることは確実であること、農業・農村の多面的機能の発現には伝統的な村落共同体の機能を維持する必要があることから、担い手が安心して就農し、経営合理化・農地集積に取り組みややすい環境を整えるとともに、生産協同化や遊休資源の斡旋など労働力と経営資源を合理的に利用するための取組を推進する。	

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 27 年度

会計	一般	款項目	060103	予算事業コード	322901	事業区分	02	経常的事業	新規/その他	2	その他	基本施策		単位施策		
事業名	新規就農支援事業費										主	6101	農林業の振興		農業経営基盤の充実	
担当部課 係・担当チーム名	産業振興部 農業振興課 農政係						担当者	寺内雅人				従				
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等				事業期間	H24 ~ H29 年度		全体事業費 (人件費除)	20,440		千円			
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)までに、誰(何)を、どうの方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 農業従事者の高齢化が進む中で、新規に就農する者を支援することにより、農業の「若返り」と地域の活性化を図る。 【主要事業】						達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)の目標) 新規就農者を増やし、その定着を図ることによって、地域農業を支える人材を確保する。								
	成果目標	農地集積率(単位:%)...平成29年度目標値44.5%(現状値41.4%)														

単位:千円、人	平成26年度決算額	平成27年度決算見込										
事業費・指標の推移	国庫支出金	0	0	事業の内容 その成果	平成26年度	平成27年度						
	県支出金	0	17,625		【事業の内容】 栃木市における持続可能な力強い農業の基盤を築くため、青年の就農意欲の喚起と定着を促進した事業を行う。 【成果】 新規就農サポート 5名 新規就農サポーター 1名	【事業の内容】 栃木市における持続可能な力強い農業の基盤を築くため、青年の就農意欲の喚起と定着を図った。 【成果】 青年就農給付金 15名 新規就農サポート 3名						
	地方債	0	0									
	その他特財	1,500										
	一般財源	20	900									
	事業費 a	1,520	18,525									
	人件費 b	0	2,250									
減価償却費 c	0	0										
総事業費 a+b+c	1,520	20,775	指標名	算出方法	単位	事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地
結果指標 1	18.00	26.00	新規就農者数	市内へ新規に就農した者の数 H27目標値 10人	人		妥当	無	適正	有効	有	有
結果指標 2												

事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) 関係機関と連携して新規就農者に関する情報の収集を積極的に努めていく。 人農地プランの活用と併せて地域ぐるみで人材の育成を図れるよう継続的に支援を行っていく。											
--------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事後評価備考												
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 27 年度

会計	一般	款項目	060103	予算事業コード	323001	事業区分	02	経常的事業	新規/その他	2	その他	基本施策		単位施策			
事業名	稲等病害虫防除事業費補助金										主	6101	農林業の振興		農業経営基盤の充実		
担当部課 係・担当チーム名	産業振興部 農業振興課 振興係						担当者	石塚健太				従					
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等		栃木市農業振興補助金交付要綱						事業期間	H24 ~ H29 年度		全体事業費 (人件費除)	86,238 千円		
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)までに、誰(何)を、どうの方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 稲の病害虫防除をラジコンヘリコプターや乗用管理機を使用し、広域的に一齐に実施する。 【主要事業】										達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)の目標) 稲の病害虫防除を広域的に一齐に実施することにより、環境への負担軽減・農業者の労働力削減					
											成果目標	農地集積率(単位:%)...平成29年度目標値44.5%(現状値41.4%)					

単位:千円、人		平成26年度決算額	平成27年度決算見込	事業の内容 その成果		平成26年度		平成27年度							
事業費・指標の推移	国庫支出金		0	0	【事業内容】 ラジコンヘリコプター等による稲の病害虫防除を広域的に実施した。 【成果】 ・補助額 13,885,400円 ・面積 2947.14ha ・対象者 2,223人	【事業内容】 ラジコンヘリコプター等による稲の病害虫防除を広域的に実施した。 【成果】 助成金を交付することにより、農業者の経営の継続及び安定を支援した。 ・補助額 12,467,600円 ・面積 2816.14ha ・対象者 2,099人									
	県支出金		0	0											
	地方債		0	0											
	その他特財		0	0											
	一般財源	13,886	12,468												
	事業費 a	13,886	12,468												
	人件費 b	3,750	3,750												
減価償却費 c	0	0													
総事業費 a+b+c	17,636	16,218	指標名	算出方法	単位	事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地			
結果指標 1	2,947.14	2,816.14	防除面積	単位:ha H27目標値 3,000ha	ha	妥当	有	適正	有効	無	有				
結果指標 2	2,223.00	2,099.00	事業利用者数	単位:名 H27目標値 2,500人	人	妥当	有	適正	有効	無	有				

事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) ラジコンヘリコプター等による稲の病害虫防除を広域的に実施する。											
--------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事後評価備考												
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--